

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530317

研究課題名(和文) 非営利組織の機能と政策に関する経済分析：関係財理論の応用と展開

 研究課題名(英文) Economic studies of the roles of nonprofit organizations and the related policies:
An application and extension of relational goods theory

研究代表者

鈴木 純 (SUZUKI, Jun)

神戸大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：40283858

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：従来の非営利組織研究に対して、「社会関係と組織行動との関連」という新たな視点を導入することで、非営利組織研究と経済秩序論をつなぐ分析経路を基礎づけ、社会保障政策や地域政策などの具体的政策分析の議論に接続する体系的な分析枠組みの構築を目指した。研究の結果、関係財概念を非営利組織分析に組み入れることにより、福祉・社会サービス提供の現場における、生産者-消費者の「個別関係」に対する各主体の動機が、その個別関係内での経済活動に与える影響、およびその環境としての非営利組織という形態の優位性について、一定の論理的説明を与えることができた。

研究成果の概要(英文)：This research project is aimed to construct the systematic research framework, which is able to connect the studies of nonprofit organizations with the discourse on economic order and the related actions. For that purpose, we focus on the relationship between social relations and economic actions. The introduction of the concept of “relational goods” and “relation-specific information” allows us to disclose the mechanism with which motivations of actors for their individual social relations affect their behavior in production and consumption of social services. And also our examination provides a logical explanation, to a certain extent, for an advantage of nonprofit as an organizational form over for-profits.

研究分野：経済体制論

 キーワード：非営利組織 サード・セクター 社会関係 社会ネットワーク ソーシャル・キャピタル ヒューマン
・サービス 福祉サービス

1. 研究開始当初の背景

経済社会における非営利組織のプレゼンス拡大を背景に、非営利経済部門に対する研究上の注目は、いっそう高まっている。だが、現実経済において、非営利経済部門に位置付けられる諸経済主体の具体的なあり方は、公的な行政組織に近いものから、民間企業に近いものに至るまで、きわめて多様である。さらに、研究対象としての非営利経済部門、あるいは非営利組織もまた、さまざまな研究分野それぞれの固有の問題関心と分析手法により、多様な行動原理/目的関数のもとに捉えられている。とりわけ、経済全体における非営利経済部門の役割に関する経済秩序論的・経済政策論的な諸議論と、経済主体としての非営利組織の行動に関する理論的・実証的分析は、必ずしも、問題設定や分析の成果を共有し互いの分析を基礎付けあうことのできるような、ひとつの研究領域としての体系を形成しているとは言えない。

本研究代表者は、数年来、福祉・介護サービス等の、高齢者を主な対象とする諸サービスの市場について、そこでの供給組織のあり方等について研究を行ってきた(科研 基盤研究(C) H19~22「高齢者向けサービスの提供における供給組織と政策に関する経済分析」)。その結果として、当該領域における非営利組織の役割、およびサービス取引の情報上の特性と、生産者と消費者との個別的対人関係のあり方が、経済システム全体における当該経済領域の位置付けにおいても、供給体制の効率性においても重要な意味を持つことが明らかになり、本研究課題を着想するに至った。

2. 研究の目的

非営利組織研究におけるこのような現状を背景として、本研究は、従来の非営利組織研究に対して、「社会関係と組織行動との関連」という新たな視点を導入することで、非営利組織研究と経済秩序論をつなぐ分析経路を基礎づけ、社会保障政策や地域政策などの具体的政策分析の議論に接続する体系的な分析枠組みの構築を目指すものである。具体的には、近年展開されつつある「関係財(relational goods)」という概念を非営利組織分析に組み入れ、それにより、従来の非営利組織研究に対して指摘されてきた分析上の諸問題を克服するとともに、社会における非営利組織の位置付け、および当該分野に属する実証分析の理論的基礎を与えることを目的とする。

この研究目的に向けて、本研究がまず具体的な分析課題として置くのは以下の2つの問題である。

(1) 非営利組織の経済行動について、「私的な営利追求のみではない」ことの合理性は、どのように説明されるのか。

(2) 非営利組織の多様性をどのように表現することができるのか、あるいは、多様な諸

組織を「中間領域」の中にそれぞれ位置付けることのできるような、どのような分析上の方法が可能であるか。

本研究では、財・サービスの生産-消費に関わる経済主体間の社会関係に着目し、「関係財」概念を用いることによって、その関係が生産・消費活動に与える効果、およびその効果と組織形態(営利/非営利)との関連を分析し、これらの課題への接近を試みた。

3. 研究の方法

関係財とは、経済行動を直接に動機づけるような個人間関係を指す概念である。人々の経済行動は、通常の財・サービスだけでなく、他者との関係それ自体によっても動機づけられる。具体的には、他者との交流、個人間関係の形成と維持への欲求、あるいはまた、他者との関係を結ぶ中で感情や価値観を共有することや、相互に信頼が成立しているということそれ自体からもたらされる満足などの動機である。関係財は、これらの動機をもたらしものとしての経済主体間の「関係」を概念化したものである。

信頼や参加、地域社会との関連といった事柄が重要な論点とされる非営利組織研究にとって、人々の結びつきとしての社会関係と、非営利組織の行動との関連を説明することは、重要な分析課題である。また、非営利組織の機能を個別主体間の関係から基礎づけることによって、組織の非営利性と個別主体の非営利性とを関連づける可能性が開かれるという点である。このことによって、経済秩序論(多元的経済秩序論、第3の道の議論を含む)や福祉多元論・福祉社会論と非営利組織の経済分析との接合、およびそれに基づく具体的な政策分析の展開という点において、本研究は独自の貢献をなすうることが企図された。

概念装置としての関係財を非営利組織の経済的機能、あるいは社会における役割の議論に接続するために、本研究では次の4つの論点・仮説を理論的に明らかにすることから始めた(考察対象として福祉サービスをはじめとする対人社会サービス領域が念頭に置かれた)。(1) [関係財の特殊性] 関係財に関する主体間の交渉や契約は、十分に機能しない。(2) [福祉サービス供給の特質] 福祉サービスの供給には、生産者-消費者の相互作用関係が付随的に生じうる。(3) [関係財的動機の役割] 関係財に対する動機は福祉サービス取引において生ずる問題を補完しうる。(4) [組織構造と関係財] 非営利組織の組織構造は、関係財の生産と消費(および関係特殊的情報の蓄積)にとって望ましい環境を提供する。

これらの各論点は、経済主体間の個別的関係(その中で関係財の生産・消費)と経済行動(サービスの供給)との相互強化的関係に着目することで、人々が結ぶ関係のあり方や、関係財動機が存在から、非営利組織の経済的

機能を説明する経路を示している。本研究では、現実経済における非営利組織の多様性・複合性に配慮しながら、手法上関連する諸分野の理論研究を広くサーベイし、本研究の目的にとって妥当、かつ操作可能な理論の構築を試みた。

4. 研究成果

従来の非営利組織研究に対して、「社会関係と組織行動との関連」という新たな視点を導入することで、非営利組織研究と経済秩序論をつなぐ分析経路を基礎づけ、社会保障政策や地域政策などの具体的政策分析の議論に接続する体系的な分析枠組みの構築を目指した。研究の結果、関係財概念を非営利組織分析に組み入れることにより、福祉・社会サービス提供の現場における、生産者-消費者の「個別関係」に対する各主体の動機が、その個別関係内での経済活動に与える影響、およびその環境としての非営利組織という形態の優位性について、一定の論理的説明を与えることができた(非営利組織の関係財理論)。

非営利組織の分析において関係財概念を導入し、個人主義的な方法論を用いることには一定の限界(および批判)があるだろう。しかしその重要な意義の一つは、非営利経済部門における経済活動について、その目的と手段を分離して議論する可能性を開くという点にある。それによればはじめて、共益を求める何らかの連带的行動がもたらす費用や、他の目的追求とのトレード・オフを議論することができるのである。

本研究では、「社会関係と組織行動との関連」の考察から、いくつかの応用的な問題にも取り組んだ。

一つは、非営利経済部門・非営利組織に関する研究が、他の経済部門に関する諸研究との連続性を欠いているという問題意識のもと、社会関係を経済学的分析の対象とする研究展開の中に非営利組織の関係財理論を位置づけ、その意義を検討したものである。

第二に、ソーシャル・キャピタル概念の展開とその諸問題を再検討することによって、非営利組織の関係財理論の特徴を明らかにし、非営利組織の機能・役割とソーシャル・キャピタルとの関係について、関係財理論が一定の理論的基礎づけとなりうることを示したものである。

非営利組織の関係財理論は、サービスの生産者・消費者である個人の行動原理の中に、非貨幣的・非物質的な共同利益を求める動機を持ち込むことで、非営利組織の有効性を示そうとするものである。それは、自利の追求と市場交換を純粋型とする領域と、共益追求と共助・連帯によって特徴づけられる領域との間の関連に、一定の論理的説明を与えることを可能にする。それによって、非営利経済部門に関する秩序論的な議論と、非営利組織の機能分析とを結びつけ、多様な企業組織を

経済の全体秩序の中に位置づけるための理論的枠組みの構築という大きな課題への接近に寄与することが期待される。

本研究の成果は、それ以前に行った関連する論考とあわせて、単著『経済システムの多元性と組織』として発表された。

非営利組織の機能と社会関係との結びつきについて、上記の成果が得られたと同時に、財・サービスの取引当事者である個人間の「個別関係」のみならず、組織内の個人と組織外部の諸主体との関係、非営利組織間の関係、さらにコミュニティなどの他集団との関係など、社会関係の複合的なネットワークの広がり非営利組織の機能に大きな作用をもたらすであろうことも、研究の結果として明らかになった。しかし、この作用について分析し、当該領域に關係する政策的諸議論への接続を可能にする、より現実的な分析を進展させるためには、これまでの分析枠組みのみでは十分ではない。

そこで、以前からその可能性を検討していた社会学における非営利組織・社会ネットワーク論研究との共同研究の構成を模索したところ、研究の拡張に必要な研究分担者との共同研究の準備が整った。本研究課題を再構築し、「最終年度前年度」として応募した新たな研究課題「非営利組織と社会的ネットワークの機能連関と政策：関係財理論の経済社会学的展開」のもとで、本研究で追求してきたテーマを展開させることになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 鈴木 純, 2014, 「関係の経済学と非営利経済」『国民経済雑誌』209(2): 53-66, 査読無.
- ② 鈴木 純, 2012, 「非営利経済分析における社会関係資本」『国民経済雑誌』205(3): 25-40, 査読無.
- ③ 鈴木 純, 2011, 「非営利組織の機能と社会関係-非営利組織の関係財理論と社会関係資本-」『経済社会学会年報』33: 84-86, 査読無

[学会発表] (計4件)

- ① 鈴木 純, 「ソーシャル・キャピタルとしての関係財：社会関係と経済行動、および組織形態」, ソーシャル・キャピタル研究会, 2015. 6. 20, 日本大学(東京都).
- ② 鈴木 純, 「経済システムの多元性と組織」書評セッション, 経済社会学会 第50回大会, 2014. 9. 20, 流通経済大学(千葉県).

- ③ 鈴木 純, 「非営利経済と関係の経済学」, 経済社会学会 2013 東西合同研究会, 2013. 6. 8, 名古屋学院大学(愛知県).
- ④ 鈴木 純, 「非営利組織の機能と関係財」, 日本 NPO 学会 第 14 回年次大会, 2012. 3. 18, 広島市立大学(広島県).

[図書] (計 3 件)

- ① 経済社会学会編, 2015, 『経済社会学キーワード集』, ミネルヴァ書房, 332p., 266-268 分担執筆 (鈴木 純, 「ホモ・エコノミクス」).
- ② 鈴木 純, 2014, 『経済システムの多元性と組織』, 勁草書房.
- ③ 足立 正樹編『現代の経済社会と福祉社会の展望』, 高菎出版, 221p., 第 3 章 (49-73) 分担執筆 (鈴木 純, 「福祉国家体制とその政策体系」).

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 純 (SUZUKI, Jun)

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号: 4 0 2 0 3 8 5 8

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者